

令和6年度当初予算案概要

1 予算規模

	R 5	R 6	増減
一般会計	1, 256億円	1, 263億円	7億円 (0.6%)
特別会計	711億円	699億円	△ 12億円 (△ 1.7%)
企業会計	238億円	262億円	24億円 (10.2%)
全会計	2, 205億円	2, 224億円	19億円 (0.9%)

※ 一般会計については平成30年度以降7年連続の過去最大規模 過去2番目 R5:1,256億円

※ 端数調整のため、増減及び各会計の合計と全会計の額が一致しない場合がある。

(1) 特別会計の増減内訳

公共用地	R5 36億円	⇒ R6 22億円	(△ 14億円 △39.3%)
国保	R5 286億円	⇒ R6 283億円	(△ 3億円 △ 0.9%)
病院事業債	R5 11億円	⇒ R6 9億円	(△ 2億円 △19.1%)
後期高齢	R5 47億円	⇒ R6 50億円	(3億円 6.6%)
介護保険	R5 262億円	⇒ R6 262億円	(0億円 0.1%)

(2) 企業会計の増減内訳及び当年度純利益・純損失

水道	R5 101億円	⇒ R6 124億円	(23億円 22.7%)
	(純損益 △ 0.5億円	⇒ △ 3.3億円)	
下水道	R5 137億円	⇒ R6 138億円	(1億円 1.0%)
	(純損益 5.4億円	⇒ 3.8億円)	

2 一般会計 歳入の状況

(1) 一般財源総額	R5 753.4億円	⇒ R6 754.8億円	(+ 1.4億円)
うち3基金繰入を除く一般財源	R5 712.9億円	⇒ R6 729.8億円	(+ 16.9億円)
うち3基金繰入金	R5 40.5億円	⇒ R6 25.0億円	(△ 15.5億円)

(2) 3基金繰入金当初予算額及び残高見込額の推移

R4 28.1億円	⇒	R5 40.5億円	⇒	R6 25.0億円
【残高 119億円】		【残高 105億円】		【残高 100億円】
		積立4億円 取崩18億円		不用20億円 取崩5億円

(3) 物価高騰対応重点支援臨時交付金 推奨事業メニュー分 当初予算計上額 (交付限度額 5.0億円)

	事業経費	交付金充当額
① 学校給食支援事業 (給食食材費上昇対応)	2.0億円	2.0億円
② こども夢応援プロジェクト事業	1.4億円	1.4億円
③ 社会福祉施設等における物価高騰対策補助	1.4億円	1.4億円
④ 水道事業への繰入金 (電力価格高騰対策)	0.5億円	0.2億円 (一財 0.3億円)

(4) 市税・地方交付税等の状況 (単位：億円)

区分	R5 予算額	R6 予算額	増減	
市 税	452	451	△1	定額減税影響分△14
普通交付税	144	156	12	R5 当初決定額 153
特別交付税	4	4	0	
臨時財政対策債	16	8	△8	
地方特例交付金	4	18	14	定額減税補てん分 14
土地売却収入	0	0	0	
地方消費税交付金	70	69	△1	
その他県税交付金等	23	24	1	
計	713	730	17	

市税の主な増減(滞納繰越分除く) [R5 当初]

[R6 予算額]

個人市民税	169億円	⇒	161億円	(△7.3億円)	減税影響△14
法人市民税	32億円	⇒	35億円	(+3.9億円)	
固定資産税(土地)	58億円	⇒	59億円	(+1.1億円)	
固定資産税(家屋)	84億円	⇒	85億円	(+0.9億円)	
固定資産税(償却)	31億円	⇒	30億円	(△0.2億円)	
都市計画税	36億円	⇒	36億円	(+0.6億円)	
市たばこ税	18億円	⇒	18億円	(0.0億円)	
事業所税	16億円	⇒	16億円	(+0.3億円)	

(5) 市債発行額 R4 110億円 ⇒ R5 95億円 ⇒ R6 82億円
 (臨時財政対策債除く 73億円 79億円 74億円)

3 一般会計 歳出の状況 (事業経費等の増減内訳)

① 事業経費 予算額 + 8.5億円 (+ 0.3億円) 一般財源

予算額	障害福祉費+14.8 幼保給付費+9.1 児童手当支給事業費+8.7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金+5.0 幼稚園施設整備事業費+4.9 市役所新庁舎建設事業費+3.9 焼却施設運営事業費+3.7 こども医療費助成+3.0 新型コロナウイルスワクチン接種事業費△18.6 福祉施設人材育成事業費△6.8 明石商業高等学校福祉科創設準備事業費△6.2 公共施設等 LED化整備事業費△6.0
一般財源	一般廃棄物処理施設整備基金積立金+5.0 障害福祉費+3.9 こども医療費助成+2.8 幼保給付費+2.7 高校生世代への児童手当支給事業費△1.8 市長及び市議会議員選挙執行経費△1.6 こども夢応援プロジェクト事業費△1.4

② 職員給与費 +15.6億円 (+15.6億円) 退職手当+9.0 人勸+5.0
 ③ 公債費 △13.5億円 (△13.3億円) 臨財債△0.3 3ヶ月債△8.1 その他△5.2
 ④ 繰出金等 △3.4億円 (△1.2億円) 水道広域化推進△2.8 (一財±0.0)
 介護△0.7

計 + 7.2億円 (+ 1.4億円)

※ 投資的経費 R5 124.6億円 ⇒ R6 107.1億円 (△17.5億円)